平成23年（2011年）茨城県産業連関表の概要について

茨城県企画部統計課企画分析グループ

1．産業連関表の概要

○　産業連関表は，国又は都道府県において一定期間（通常１年間）に行われた財・サービスの生産状況や，産業間の取引状況等を，行列形式でまとめた統計です。各産業が，相互に支え合って社会が成り立っているという実態を，具体的な数値の形で見ることができます。

○　タテ方向（列）の計数をみると，財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を，ヨコ方向（行）の計数をみると，生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能です。

○　茨城県産業連関表は昭和55年（1980年）表以来，５年ごとに西暦の末尾が０又は５の年を対象に作成してきましたが，今回は，重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成23年（2011年）を対象年次として実施されたことを受け，平成23 年（2011年）を対象とする表として作成しました。

○　産業連関表は，対象年次の経済構造の実体が把握できるほか，経済波及効果分析などに活用されます。

【本県における最近の経済波及効果分析事例】

平成25年度：観光消費が本県にもたらす経済波及効果

平成26年度：全国高等学校総合文化祭（いばらき総文2014）の経済波及効果

平成27年度：日野自動車立地の経済波及効果

平成23年茨城県産業連関表（３部門）

【行】販路構成（産出）→

【列】費用構成（投入）↓

（単位：億円）

		中間需要　A				最終需要　B			輸移入 C	県内生産額 A＋B－C
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	小計	県内最終需要（消費，投資等）	輸移出	小計		
中間投入	第1次産業	436	3,513	233	4,181	729	3,265	3,994	△ 3,574	4,602
	第2次産業	1,076	65,860	13,027	79,963	32,940	91,579	124,519	△ 67,128	137,353
	第3次産業	773	24,651	28,264	53,689	80,009	11,307	91,316	△ 31,784	113,221
	小計　D	2,285	94,023	41,524	137,833	113,678	106,151	219,829	△ 102,486	255,176
粗付加価値	雇用者所得	449	20,093	35,448	55,990					
	営業余剰	1,211	9,260	15,696	26,168					
	その他	656	13,977	20,553	35,186					
	小計　E	2,317	43,330	71,697	117,343					
県内生産額 D＋E		4,602	137,353	113,221	255,176					

産業連関表では，各部門とも，
「 A＋B－C ＝ D＋E 」
となるように作表している。

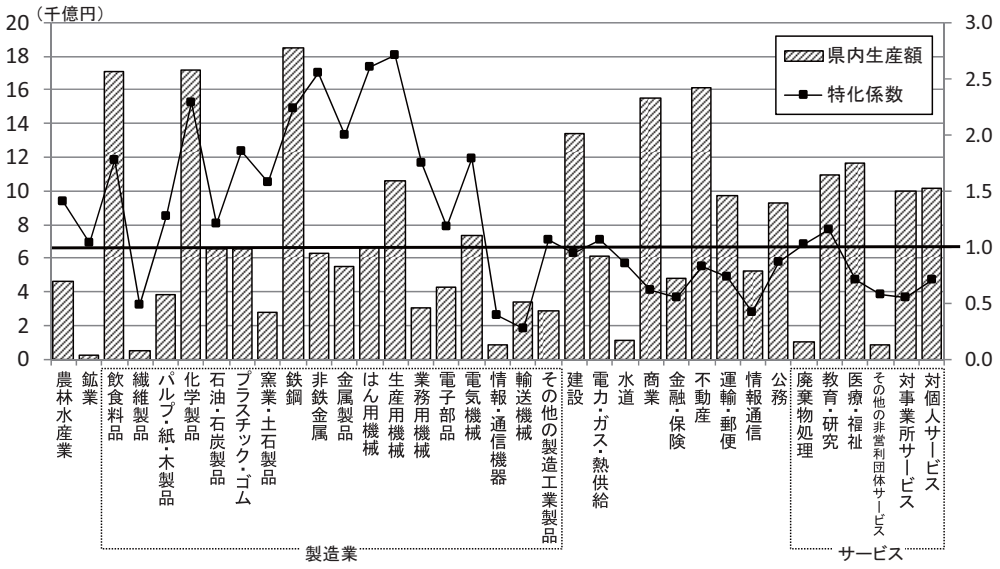
平成23年茨城県産業連関表の詳細は，茨城県統計課のホームページ（「いばらき統計情報ネットワーク」）に掲載しておりますので，ご参照ください。

また，統計課では，産業連関表を用いた経済波及効果分析を簡易に行うためのツールとして，経済波及効果簡易計算シート（Excel形式）を作成し，同ホームページに掲載しておりますのでご活用ください。

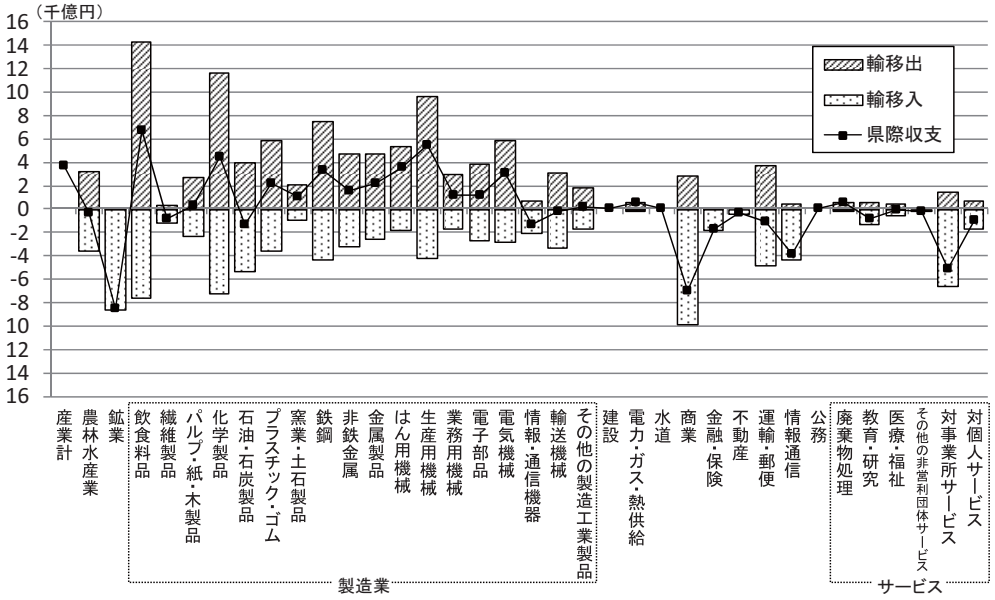
2．産業別県内生産額及び特化係数

○　平成23年の県内生産額を産業別にみると，「鉄鋼」が１兆8467億円と最も大きく，次いで「化学製品」１兆7138億円，「飲食料品」１兆7078億円，「不動産」１兆6057億円，「商業」１兆5505億円，「建設」１兆3376億円の順でした。

○　産業の活発度合いを示す特化係数は，「生産用機械」（2.71），「はん用機械」（2.60），「非鉄金属」（2.55），「化学製品」（2.28），「鉄鋼」（2.23），「金属製品」（2.00）で2.00を超えており，総じて製造業の各部門が高くなっています。



3．県際収支（輸移出－輸移入）

○　平成23年の県際取引は，輸移出10兆6151億円，輸移入10兆2486億円で，3666億円の輸移出超過（黒字）となりました。

○　輸移出超過（黒字）が大きいのは，「飲食料品」（輸移出超過6727億円），「生産用機械」（同5500億円），「化学製品」（同4447億円），「はん用機械」（同3593億円），「鉄鋼」（同3304億円）などで，主に製造業の各部門となっています。